

全国

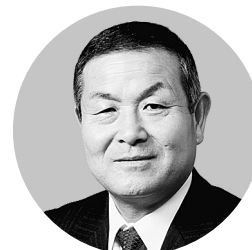
ぜんこく
しぎかいじゅんぼう平成24年
(2012年) 5月15日
毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)第1831・32号
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262) 5234
旬報 TEL 03(3262) 2309
発行人 大竹 邦実

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

清水保・関東議長会
会長 (甲府市)中川秀美・四国議長会
会長 (徳島市)渡辺要・東海議長会
会長 (岐阜市)苗代明彦・北信越議長会
会長 (金沢市)三上洋右・北海道議長会
会長 (札幌市)渡辺照夫・中国議長会
会長 (米子市)前田広之・九州議長会
会長 (宮崎市)加藤孝・東北議長会
会長 (山形市)

会長はじめ新役員を選任

地方議長会
定期総会

近畿を除く8地方議会議長会は4月19日から26日にかけて定期総会を開催し、会長をはじめとする新役員を選任した。このほか平成23年度決算、24年度予算案についても合わせて審議し決定した。なお、近畿市議会議長会は4月16日に定期総会を開催済み。本紙第1830号1面掲載。

【2面に関連記事】8地方議長会の可欠議案を掲載

東北・東海・四国・関東・中国・北海道・北信越・九州で

8地方議長会の定期総会は開催順に、東北が19日、東海も同日、四国が24日、関東が

政府の地域主権戦略会議(議長 野田佳彦・内閣総理大臣)は4月27日、国の出先機関改革に関する基本構成案を決定した。

【2面に関連記事】基本構成案では、当面の移譲対象候補として、経済産業局(経済

国の出先機関
移譲で基本案

産業省)、地方整備局(国土交通省)、地方環境事務所(環境省)の3機関を定めた。受け皿となる地方側の機関は地方自治法第284条第1項に規定する広域連合。関西と九州、四国が、移譲に名乗りを上げている。

25日、中国も同日、北海道が26日、北信越と九州もともに同日。これで既に開催した近畿と合わせ、全9地方議長会の定期総会が終了した。

8地方議長会で新たに会長へ就任した顔触れは、定期総会の開催順に▽東北 加藤孝・山形市議会議長▽東海 渡辺要・岐阜市議会議長▽四国 中川秀美・徳島市議会議長▽関東 清水保・甲府市議会議長▽中国 渡辺照夫・米子市議会議長▽北海道 三上洋右・札幌市議会議長▽北信越 苗代明彦・金沢市議会議長▽九州 前田広之・宮崎市議会議長――の各氏。新会長によるリーダーシップのもと各地方議長会では、それぞれが定期総会で決定した要望項目の実現に向け、全力を尽くし

ていくこととなる。

なお、各地方議長会は決定した要望項目のうち3件以内について、5月23日に開催される全国市議会議長会の第88回定期総会へ、各都府の要望議案として提出することとなる。これら議案は総会の審議を経て可決されたのち、地方行政・地方財政・産業経済・社会文教・建設運輸の5委員会へと付託される。付託後は各委が要望書を作成し、実現を目指すこととなる。

天皇陛下への拝謁について

実施の有無も含め宮内庁と調整しておりました天皇陛下への拝謁は、5月25日に実施されることとなりましたので、お知らせいたします。

当日は、東京プリンスホテル午前8時40分までに集合していただくこととなりました。詳細は、追って本会から文書でご連絡いたします。

5月15日現在の都市数
810団体

うち	
指定都市	20市
中核市	40市
特例市	40市
一般市	687市
特別区	23区

出先機関の移譲で基本案 受け皿は特定広域連合

4月27日に第16回地域主権戦略会議が開かれ、「国の出先機関の事務・権限のブロック単位での移譲に係る特例制度(基本構成案)」が決定された。同案は、平成22年12月28日に閣議決定された「アクション・プラン」出先機関の原則廃止に向けて」に基づくもの。

「一面の関連記事」
現在、出先機関の移譲を受ける対象に手を挙げている地域は、関西、九州、四国。出先機関の受け皿を基本構成案では、自治法で定める「特定広域連合」と規定したうえで、移譲対象出先機関の管轄区域を包括する「特定広域連合」とした。関西広域連合は奈良県が入っていないため、受け皿候補として名乗りを上げているものの、現状のままだと移譲の対象とならない。

事務の移譲にあたっては当分の間、従来のメルクマールに左右されない特例的な法定受託事務を設け、国による関与を必要に応じ柔軟に設けることとされた。基本構成案に

よれば、事務が移譲される特定広域連合の区域外では、引き続き国が事務を処理するためと説明している。

大規模災害の発生時には移譲事務を所管する大臣が、移譲事務の処理に対して特定広

5つの視点 から方向性

地方議会改革で提言

経済同友会

経済同友会の地域主権型道州制委員会が4月17日、「地方議会改革について」と題する提言をまとめた。「首長と議会の関係」「住民の意識改

域連合の長へ、必要な指示を出せるよう個別法令で所要の手当を講じることも盛り込まれた。災害対策基本法に基づく緊急対策本部が設置された場合には、移譲対象出先機関を所管していた大臣が特定広域連合の長へ、防災に関する事務に極力するよう指示することができるとした。

議長会とも意見を交わし、実際に現場で活動する議会人の声へ耳を傾けた。平成23年12月14日には、関谷博・本会会長(下関市議会議長)が同委へ出席し、「地方議会改革の課題と方向性」と題して講演している。本紙第1818号11面に掲載。

「革」など5つの視点から改革の方向性を打ち出している。この提言の取りまとめにあたり同委は、本会と意見交換会を実施。都道府県や町村の

各議長会の可欠議案

北海道部会

▽北海道新幹線の建設促進▽北方領土問題の早期解決等▽環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉への参加反対▽地域医療体制の充実確保

東北部会

▽道路交通網の整備促進▽東日本大震災からの早期復旧・復興▽原子力発電所事故災害

の対応▽国民健康保険制度の改善強化

北信越部会

▽北陸新幹線の早期整備▽日本海沿岸東北自動車道の整備促進▽中部横断自動車道の早期全線整備▽高速道路の整備促進

関東部会

▽放射性物質モニタリング▽東日本大震災に伴う復旧・復興支援▽子宮頸がん等ワクチ

ン接種緊急促進臨時特例交付金の延長▽円高から中小企業を守る対策を求める意見書

東海部会

▽国による子ども医療費助成制度の創設▽原発に依存しないエネルギー政策への転換▽償却資産に対する固定資産税・過疎対策の積極的推進を求める要望

中国部会

▽消防救急無線のデジタル化



関谷・本会会長が経済同友会の地域主権型道州制委員会での地方議会改革の課題と方向性を講演。平成23年12月14日

自治法が採用している議院内閣制の要素(不信任議決権・解散権)、議会による行政執行の事前統制、いずれも縮小する必要があるとしている。このほか提言では、具体的

に係る財政措置▽医療制度改革の推進及び逼迫する市町村国保への財政支援▽地域医療再生のための医師・看護師確保対策▽道路の整備促進(ミッシングリングの解消)

四国部会

▽個人住民税の年金特別徴収における仮徴収の廃止及び徴収方法の変更▽国民健康保険財政への支援拡充▽社会保険制度の拡充による乳幼児医療

な改革案も示した。「議会の不信任議決権」「首長による解散権」いずれも廃止するとともに、議会招集権、議事堂の管理権や議会予算の執行権を議長へ付与し、議会の自主的な運営を確立すべきと訴えた。また、議会による行政執行の事前統制を縮小するため、契約締結や財産の取得・処分、副知事や副市長の選任などについては、議会同意を不要とすることも盛り込んだ。

最後に提言では議会関係者との意見交換を通じ「我々とも問題意識を共有していることが分かった」「地方議会や議員の活動内容や役割が十分、住民へ伝わっていないことも判明した」と結んでいる。

九州部会

▽防災・災害対策の充実強化▽自治体病院の医師確保対策及び財政支援措置の充実強化▽九州における高速交通網の整備充実▽農林水産業と経済連携協定等

※3件以内の議案を各議長会

議会人事

議長

▽鹿沼 富久田耕平(9・28)
▽大野 川端義秀(3・5)
▽渋川 望月昭治(3・5)
▽豊後高田 河野正春(3・6)

副議長

▽飛驒 天木幸男(3・7)
▽那珂 福田耕四郎(3・12)
▽坂東 木村敏文(3・16)
▽前橋 関本照雄(3・16)
▽四万十 白木一嘉(3・16)
▽能美 井出善昭(3・19)
▽加須 鎌田勝義(3・19)
▽名古屋 中川貴元(3・19)
▽阿波 阿部雅志(3・19)
▽三沢 舩見亮悦(3・21)
▽那須烏山 中山五男(3・21)

▽飯能 砂長恒夫(3・21)
▽本庄 青木清志(3・21)
▽富山 原田佳津広(3・22)
▽高岡 荒木泰行(3・22)
▽白山 前多喜良(3・22)
▽久喜 上條哲弘(3・22)
▽金沢 苗代明彦(3・23)
▽山梨 佐藤 勇(3・23)
▽洲本 山本和彦(3・26)
▽南陽 遠藤榮吉(4・4)
▽東海 田中雅章(4・10)
▽豊前 磯永優二(4・10)
▽北上 高橋初男(4・11)

▽逗子 眞下政次(4・12)
▽郡上 清水敏夫(4・17)
▽赤穂 田端智孝(4・17)
▽狭山 小谷野剛(4・19)
▽東金 布施栄亮(4・19)
▽坂戸 小澤 弘(4・23)
▽天理 三橋保長(4・24)

議長

▽飛驒 橋本正男(9・28)
▽大野 前田政美(3・5)
▽渋川 中澤広行(3・5)
▽豊後高田 安達隆(3・6)
▽飛驒 葛谷寛徳(3・7)
▽別府 加藤信康(3・8)
▽那珂 君嶋寿男(3・12)
▽富士見 藤屋喜代美(3・14)
▽坂東 石山 実(3・16)
▽前橋 梅澤百合子(3・16)
▽四万十 中屋和男(3・16)
▽野々市 村本道治(3・19)
▽加須 栗原 肇(3・19)
▽名古屋 田山宏之(3・19)
▽阿波 松永 涉(3・19)
▽三沢 堀 光雄(3・21)

副議長

▽那須烏山 高徳正治(3・21)
▽飯能 松橋律子(3・21)
▽本庄 中原則雄(3・21)
▽富山 高田重信(3・22)
▽白山 本屋彌壽夫(3・22)
▽久喜 戸ヶ崎博(3・22)
▽山梨 雨宮悦子(3・23)

▽洲本 戸田公三(3・26)
▽南陽 田中貞一(4・4)
▽東海 川崎 一(4・10)
▽豊前 山崎廣美(4・10)
▽北上 小原敏道(4・11)
▽逗子 高野 毅(4・12)
▽赤穂 武藤忠樹(4・17)
▽郡上 瓢 敏雄(4・17)

議長

▽坂戸 古内秀宣(4・23)
▽東金 大野政廣(4・19)
▽狭山 齋藤 誠(4・19)
▽赤穂 瓢 敏雄(4・17)
▽郡上 武藤忠樹(4・17)
▽北上 小原敏道(4・11)
▽豊前 山崎廣美(4・10)
▽東海 川崎 一(4・10)
▽南陽 田中貞一(4・4)
▽洲本 戸田公三(3・26)

事務局長

▽小樽 田中泰彦(4・1)
▽紋別 小笠原昭廣(4・1)
▽名寄 佐藤葉子(4・1)
▽根室 垣通鎮夫(4・1)
▽深川 伊藤政雄(4・1)
▽登別 榎本繁幸(4・1)
▽伊達(北海道) 村田 修(4・1)
▽弘前 安田 稔(4・1)
▽八戸 池本伸也(4・1)
▽五所川原 佐藤文治(4・1)
▽十和田 熊谷羊二(4・1)
▽三沢 中村健一(4・1)
▽つがる 小林 忠(4・1)
▽宮古 中村俊政(4・1)
▽釜石 赤崎 剛(4・1)
▽八幡平 鈴木伸也(4・1)
▽奥州 佐賀克也(4・1)

突風による災害救助法適用

栃木県、茨城県は、県内市町村へ災害救助法を適用した。同法の適用は、5月6日に発生した突風が甚大な被害をもたらしたため。多数の者が生命や身体に危害を受けた。また、住宅など建物被害

も深刻であり、継続的に救助を必要としている。法が適用された市では避難所の設置等の措置が講じられた。5月6日に法の適用を受けた自治体のうち、市は次のとおり。

【栃木県】真岡市
【茨城県】つくば市、常陸大宮市、筑西市、桜川市

本会主要会議開催予定

月日	時間	会議・行事名	場所
24年 7月12日(木)	11:00	第192回部会長会議	都市会館3F「第2会議室」
	13:00	第188回理事会	都市会館2F「大ホール」
	理事会後	国と地方の協議の場等に関する特別委員会	都市会館(予定)
8月30日(木)	午後	役員市事務局長会議(正副会長、監事、部会長市)	都市会館3F「第2会議室」
10月10日(水)～11日(木)		第7回全国市議会議長会研究フォーラム in 松山	愛媛県松山市
10月15日(月)	午後	第193回部会長会議	会長市
11月7日(水)	午後	相談役会議	都市会館3F「第2会議室」
11月8日(木)	11:00	第189回理事会	都市会館2F「大ホール」
	13:30	第93回評議員会	都市センター3F「コスモス」
25年2月5日(火)	15:30	相談役会議	都市センター5F「オリオン」
2月6日(水)	10:00	第194回部会長会議	東京
	11:00	第190回理事会	東京
	13:30	第94回評議員会	都市センター3F「コスモス」

電話番号等変更

▽能美市(石川県)
FAX 0761-5812295
TEL 0761-5812240

平成23年度の意見書・決議の議決状況

【 】内は小計

件名	意見書	決議	件名	意見書	決議
【税・財政】	【 208】	【 2】	【建設・運輸・郵政・国土保全】	【 290】	【 10】
○地方財政の充実・強化	103	—	○公共交通機関のバリアフリー化の更なる推進	51	—
○子ども手当の全額国庫負担を求める	18	—	○J R三島（四国・北海道・九州）等、貨物会社に係る税制特例の継続	50	—
○震災からの復興に向けた補正予算の早期編成を求める	17	—	○郵政改革法案の早期成立	48	—
○社会保障と税の一体改革による消費税増税に反対	15	—	○その他	141	10
○その他	55	2			
【地方行政・議会・選挙】	【 92】	【 23】	【労働・商工】	【 245】	【 4】
○自治体クラウドの推進	34	—	○円高・デフレを克服する経済対策	94	—
○その他	58	23	○若者の雇用対策の更なる推進	65	—
			○その他	86	4
【医療・保健衛生】	【 543】	【 12】	【警察・消防・防災】	【 701】	【 105】
○国民生活の安全と安心を図る各種基金事業の推進	89	—	○公立学校施設における防災機能の整備の推進	142	1
○子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの公費助成、定期接種化	77	—	○東日本大震災への支援・総合的な復興ビジョン策定を求める	120	84
○介護職員処遇改善交付金の継続	37	—	○防災会議に女性の視点を取り入れる	97	—
○大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める	33	1	○原子力発電所の安全対策の強化等を求める	74	2
○国民健康保険に対する国庫負担の見直し・増額を求める	32	—	○原子力発電所における国の防災指針の見直し	36	—
○ウィルス性肝炎患者の救済	21	—	○その他	232	18
○その他	254	11			
【教育・文化】	【 491】	【 27】	【外交・防衛・国際関係】	【 137】	【 23】
○義務教育費国庫負担堅持、30人以下学級の実現等	169	—	○サイバー攻撃・情報保全対策等の構築	36	—
○私学助成の増額・拡充	47	—	○原子力発電所の警備体制の充実	20	—
○教育予算の拡充	46	—	○尖閣諸島領海侵犯事件の不起訴処分に抗議、尖閣諸島をはじめ我が国の領土・領海を守る措置	16	—
○大規模災害時に備えた公立学校教職員派遣制度の創設	37	—	○緊急事態基本法の早期成立	15	—
○その他	192	27	○北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決	7	1
			○その他	43	22
【農林・水産】	【 578】	【 5】	【社会・くらし】	【 607】	【 14】
○環太平洋戦略的経済連携協定（T P P）交渉への慎重な対応を求める	235	2	○子ども・子育て新システムの撤回、慎重な対応等	81	—
○名税軽油制度の相続	119	—	○地方消費者行政に対する国の実効的支援	78	—
○鳥獣被害防止対策の充実	62	—	○電力多消費型経済からの転換	63	—
○森林・林業活性化施策の充実	38	—	○当面の電力需要対策を早急に打ち出すことを求める	42	—
○その他	124	3	○障がい者の権利を保障する新たな総合福祉法の早期制定	33	—
			○視覚障がい者からテレビを遠ざけない地上デジタルテレビ放送を求める	31	—
【公害・環境保全】	【 360】	【 10】	○その他	279	14
○原子力・エネルギー政策を転換し、自然エネルギー政策促進	181	2			
○容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める	48	—	【その他】	【 46】	【 34】
○放射能汚染から子どもの健康を守る対策	17	—			
○拡大生産者責任（E P R）とデジボット制度の法制化を求める	16	—	【総合計】	【 4298】	【 269】
○その他	98	8			

※各市議会から任意に提出された平成23年中の意見書・決議をもとに集計